

員の大部分は普通免許状を所有している（図2-3-21）。

このように、公立中学校教員の平均年齢は約41歳、平均勤務年数は約19年となっており、県全体としては、経験豊かな教員構成となっている。一方、学歴別構成でみると、公立中学校教員に占める短大卒、高校卒（学歴区分による。）の割合が約48%であり、このことが公立中学校二級普通免許状所有者がほぼ4人に対し1人を占める起因と想定される。

また、公立中学校全教員に占める女子教員の割合が30%台に達し、且つ、29歳以下の教員において女子教員が男子教員を上回る状況から、女子教員の増加傾向は今後も続くものと推測される。

従って、今後は、公立中学校教員の年齢の高齢化に対する施策を検討するとともに、教育水準の維持・向上のため性別、年齢、勤務年数、免許状種別等を考慮した教員構成を図る必要がある。

また、教員の男女別構成の変化に対応して、校内運営組織の研究、改善等に努める必要があろう。

(4) 中学校教員の週当たり平均担当授業時数

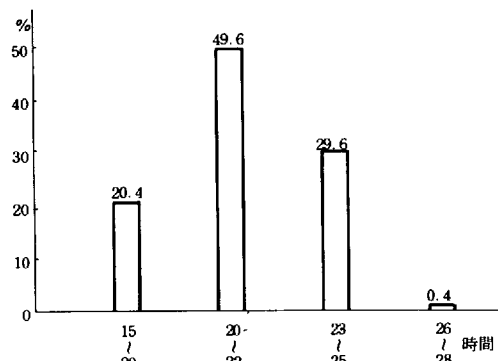
昭和50年度の公立中学校教員（教頭を除く。）の週当たりの担当授業時数をみると、20時間～22時間の教員が最も多く、公立中学校教員の約半数を占めている。なお、昭和50年度の公立中学校教員の週当たりの平均担当授業時数は、21.2時間で、これから中学校教員は1日当たり約3.5時間の担当授業時数となっている。

また、公立中学校教員の週当たりの担当授業時数は、15時間から25時間の範囲にある（図2-3-22）。

これは、学級担任と学級担任外及び学校規模等によるものと想定される。

従って、今後は、教育活動充実のため学校経営、教員組織の実情に応じて担当授業時数の適正化に努める必要がある。

図2-3-22 公立中学校教員の週当たり担当授業時数の割合



注：1. 「義務教育課調査」(昭50)による。
2. 割合 = (該当授業時数担当教員数) ÷ (調査教員数) × 100

2. 施策の基本方向

(1) 教員配置

公立中学校における教員一人当たりの生徒数は減少傾向にあり、一方、1学級当たりの教員数は増加傾向にある。このことから、教員配置は、教師と生徒の触れあいの機会を望ましい方向に進行させているものと想定される。

将来においても、教育条件整備の一環として更に推進する。

また、新採用教員の配置については、全県の立場に立って地域区分による配置の均衡化に努める。

(2) 養護教員及び事務職員の配置